

黒崎八洲次良 著

『近代農業村落の成立と展開』

田 畑 保

一

府県からの移住入植者によって明治以後に新たに形成された北海道の農村社会は、府県のそれとは自ずと異なった構造をもっている。農家の土地所有とのかかわりのあり様、農家相互の生産・生活をめぐる諸関係のきりむすび方等、それはさまざまな面にあらわれており、また現段階的にも例えば離農の際などに典型的に示される農家の行動様式にも少なからぬ影響をおよぼしているように思われる。

ところでこうした北海道の農村社会の構造に関する研究は、一方で北海道農業の歴史的展開構造に関する研究が、地主制

史・農業生産力構造・農民層分解等の分野で少なからぬ蓄積をきていているのに比べ、非常に乏しいのが現状である。しかしながらこの分野の研究は、単に農村社会等のサイドからだけでなく、農業問題研究のサイドからも、農民の生産・生活の現場で諸階層がおりなす諸関係を歴史的・構造的にとらえ、戦前から戦後へと展開していく生産の担い手層の社会的性格規定、更には北海道の農業・農村の構造的特質を明らかにして、日本農業の地帯構成上の位置をより明確にしていく上でもかかすことのできない作業である。

黒崎八洲次良著『近代農業村落の成立と展開——北海道留寿都村の農家経営を中心として——』は、このようにこれまで実証的にも理論的にも乏しかった北海道の村落構造についての研究における農村社会学の立場からの貴重な成果の一つである。対象となる留寿都村は羊蹄山麓の東南に位置し、小作農場制を中心にして明治中期頃から開拓されてきた畑作純農村である。ここに香川県から明治三年に移住し、やがて周辺の土地を集積して耕作地主として成長していった大西家を中心にして、その経営と大西家が居住する北四線部落およびその周辺の農家とおりなす諸関係の展開過程が本書の分析対象となっている。著者はこの留寿都村に長年にわたって調査に入り、そこでえた豊富な資料をもとに詳細な実証的分析を行っている。本書のねら

い著者は次のように述べている。「移住入植から今日にいたるまで特定の村落において家生活をいとなみ続けてきた農民の生活史、とりわけその経営史を通じて北海道における村落——『部落』の成立——展開過程をあとづけること、そしてこのような方法で、日本近代村落の成立——展開過程を、明治後期に成立した北海道の農業村落を中心にして明らかにすることを試みる。これが私どもの意図するところである」(同書、三三三—三四頁)。以下、順を追って本書の内容を紹介していこう。

二

まずはしがき(というより序章といった方が適切な内容となっているが)において問題の所在と方法が述べられ、第一章以下の実証的分析にあたつての分析視角、仮説が示されている。著者は北海道の農村社会における「部落」の成立の問題をとりあげ、「部落」の成立を大正末から昭和初期以後のこととする従来の高倉新一郎、布施鉄治氏等の見解を批判し、北海道における農業村落の成立、展開に関して次のような仮説を提示している。

まず農家戸数・耕地面積等を指標として農業村落の「成立」(明治三〇年前後)、「確立」(同四〇年前後)、「成熟」(「再編」・「停滞」・「挫折」(大正八・一〇年以後)が画期づけられる。農

民の生活行動様式、近隣互助活動の面からこのそれぞれの画期の意味するところを補足すれば、「成立」とは開発がある一定の状態に達し、移住入植してきた農民が定住への志向を示し、共同墓地・寺子屋もしくは私学校・氏神・説教所などが設置され、農民の生活行動様式が一応成立した段階を示す。「確立」の段階においては行政的・制度的整備が進み、畜耕手刈体系の北海道農法の原型も確立し、市街地が形成されて役場・学校などの官設機関もおかれ、「商品生産をいとなむ疎居制の農家の生活のための必要条件は一応用意され」(二三頁)、更にこうした諸生活様式が標準化し、農民に共有されて、新移住者にとつての生活のモデルともされるのである。これが専ら外延的に拡大されていくのが「成熟」の段階である。ところが第一次大戦を経て一方で日本の資本主義が独占段階を迎え、他方北海道農業も再編成必至という状態に遭遇するにおよび、それまでの生活モデルの有効性が限界に達するようになる。そこで「既存のモデルを解体して、内発的または外在的な技術革新を導入し、選択的に再構成して、新しい生活モデルを創出」(一九頁)し、新しい状況への適応に成功したのが「再編」である。それに失敗し村落を解体させてしまったのが「挫折」であり、単に外形的に維持しているにすぎないのが「停滞」である。そして高倉、布施氏等がいう「部落の形成」とは実はここでいう「再編」の

ことをさしている、と著者はいうのである。

ところでこのように著者が明治中・末期に北海道の農業村落の成立、確立をみる理解は実は著者の「部落」についての理解のしかたと密接に関連しているのである。著者は部落有財産区と行政区との関連のしかたから、両者が全く一致している部落、それがくずれ財産区に属さない構成員の出現してきた部落、そして財産区が存在しないか、あってもほとんど意味をもたない部落の三つに類型区分している。そして最後の第三類型は、日本の独占資本の形成期前後に成立し、構成員間の階層差も小さく、彼ら相互の関係は対等・平等の組的關係になり易く、また部落の範疇も内在的には存在せず単に行政的に与えられるにすぎないとしている。著者はこの第三類型の部落を近代村落として把握し、入会地・用水をめぐる共同関係を欠如するとともに当初から商品生産を主とし、加えて近世の歴史をもたず「非人格的・契約的なものへと強く傾斜し」(一一頁)た地主小作人関係の中から析出された「自由」な性格の移住者によって形成されたとする北海道の農業村落を、その典型の一つとしてとらえようとしているように思われる。更にまた近代の農民は自給自足を弱め、部落の生活の自己完結性を失い、地域社会の存続要件たる「最小限の種類と量の結節機関」(三六頁)のすべてを部落単独では用意することはできず、その意味で「農民の

近隣互助の場である部落は、まさに『部分村落』でしかなくなる」(二二頁)、それが近代以後の様相であるというのである。

三

次いで、第一章では対象村、留寿都およびそれが位置する胆振・後志地方における農業村落の成立・展開のパターンが、さきにみた北海道の農業村落一般のそれと合わせて共通であることを確認し、第二章以下で明治後期・大正期(第二章)、昭和戦前期(第三章)、戦時体制期(第四章)の三期に分けて、耕作地主大西家の経営とそれととりまく近隣諸家とおりなす諸関係の展開過程の具体的分析に入っている。

第二章では「確立」、「成熟」から「再編」にさしかかる時期の狀態が描かれる。この時期はまた大西家にとっても耕作地主として成長し周辺農家と多様な関係をきりむすびつつ、その経営の基礎と北四線部落内での地位を固めていった時期でもあった。

大西家が留寿都村で耕作地主として成長していく起点は、没落旧家の分家でしかも借地住いを余儀なくされていた郷里香川県から、「地主になるのだ」という決意のもとに渡道し(三〇年四月)、室蘭の学田への小作入植を経て、明治三三年一〇町歩の貸下地と五町歩の既墾地を購入して現在地に移住したこと

にはじまる。以来、「農業経営と近隣の農家を対象とする小口
の金銭貸付を業とし」(一〇八頁)、抵当流れを中心として土地
集積がすすめられていく。その中でも特に大正二年の大災害の
ときと大戦後の不況期における土地集積は目覚ましく、大正一
二年には百数十町歩の地主へと飛躍する。このように地主への
飛躍を支えたのが周辺農家への資金貸付であったが、信用組合
などからの借入金を巧みに活用しての高利貸業は、盛期には三
〜五千円の貸付金利子をえて、この期の大西家の経営を支える
主要な基盤でもあった。大西家はまた農業経営の面でも留寿都
の模範経営であった。自作地経営は当初の四町歩から労働力が
豊富化するとともに拡大して大正一二年には一〇町歩の経営を
行い、輪作も早期に導入する堅実な経営であった。

大西家の経営はこのように地主、高利貸、自作地経営のいわ
ば三位一体的経営となっており、三者が経営的に補完しあい、
危険分散を行うという構造となっていたのである(明治末・大
正期には三者の中でも高利貸的な蓄積が中心であった。これが
昭和期になると地主的蓄積に中心を移していく)。大正九年、
耕作地主として大きく成長し、北海道において「別本家」を創
設するにいたった大西家は、家としての存続、安寧をはかるべ
く家業経営と家督相続の方針を定めた一六カ条よりなる「家
法」と「宣誓」を制定している。

ところで大西家が耕作地主に成長し、その地位を固めていっ
た段階の部落の状態はどのようなものであったろうか。農業の
外延的拡大の過程にあった第一次大戦前後までの北海道の農村
では、農家の社会的移動はきわめて激しく、大西家の居住する
北四線部落でも例えば明治四四〜大正七年の間に三四戸中転出
一八戸、転入・新設二一戸、大正七〜一一年の間には三七戸中
それぞれ一八戸、一八戸、といった激しさであった。従って農
家は近隣互助の関係を結ぶ隣家を、「明日は部落に居住しない
かもしれない」ものと規定するほどであった。また三年に一回
の冷害、そして動揺する市況のもので商品生産、とりわけ第
一次大戦中の一時的好景気は農業経営の投機的性格をあり、
農家は自己像を「澱粉師」とか「雑穀師」とか規定するよう
になる。こうした事態は以後の農民の社会的性格の形成にも大
きな影響を与えた、と著者はいう。

こうした激しい社会的移動が続く中では部落内の農家間に結
ばれる諸関係も安定したものにならなくなったが、それでも農
家は相互に近隣互助を必要とし、経営、生活をめぐって様々な
部落的諸組織がつくられ、農家相互間の諸関係がむすばれてい
た。北四線部落では、北四線貯金組合、北四線納税組合、留寿
都信用組合、北四線農事改良実行組合、亜麻耕作者の組織等生
産・経営にかかわる部落的ないは部落連合の諸団体がつくら

れ、更に近隣組も部落を三つに分けて組織され、それぞれ地神講がむすばれ、その他御大師講・御寄講の講組などもむすばれていた。

また大西家を中心とする農家間の諸関係についてみると、大西家が小耕作地主にすぎなかった段階では国家・親類関係にある数戸との緊密な関係を中心にしたテマガエ・地主小作・金銭貸借等の諸関係であったが、大耕作地主に飛躍した段階にあっては金銭貸借関係によって周辺農家に大きな網がはられ、それが地主小作、賃労働提供、大西家を通ずる農産物販売などの諸関係ともつながる複合的な社会関係となり、そうした諸関係が周辺の多数の非親類農家へと拡大されていく、というのである。それではこうして様々に結ばれ、つくられた諸関係・諸組織は一体どのような意味をもっていたであろうか。著者はこれを中核農民と周辺農民との関係、そして農民と外部諸機関とを結ぶ中核農民のエージェント機能ということから説明しようとしている。周辺農民にとっては中核農民とこのような関係を結ぶことを通じて近隣互助の組織に参加し、また相対的に安定した中核農民の経営をモデルとすることができた。他方農民を地域的集団として支配する必要にせまられていた行政や企業にとっては、流動性の激しい部落内にあって定着し、安定した経営を営む中核農民をエージェントとすることによって、それを中核

とする諸組織・諸関係を通じての農民支配が可能となった、というのである。

では中核農民は、大西家にとってはどうか。消極的には周辺農家と緊密な関係を結ぶことを通じて近隣各家を部落内にとどめ、存続させること、『近代』的な団体を組織して、その管理中枢ににぎり、他家との間に安定した社会関係を結ぶこと（一一七頁）が、不安定・流動的な部落の状況の中で耕作地主としての経営、中核農民としての地位を維持していく上で不可欠の条件であったことである。例えば、「貯蓄組合と信用組合とは大西家の金銭貸付を（低利の借入金の融通と貸付先の保証という形で——評者注）二重に保証し」（一一七頁）、「これらの団体を通じて小作農や債務者との安定した支配関係を結んでいた」（一四一頁）のである。更に積極的には、「諸機関のエージェントの役割を担うことは、さまざまな利便をもつことであった。部落の内部と外部とを結ぶ中継点にあることは、外部からのさまざまな情報——とくに技術革新に接することを可能にし、それが小作大経営もしくは自作経営から耕作地主＝農民の地主への成長を可能にする条件の一部を構成した」（二八七頁）ということである。しかしながらこのように部落的諸組織の管理中枢をにぎって、エージェント機能を有効に發揮しえたのは大正期においてであった、と著者は述べている。

以上のことを更に全村的レベルでの動き、とくに村有力層の交替と農家支配形態の変化という点から補足すれば次のようである。まず、第一次大戦前まで留寿都村において最有力層を構成していたのは数百町歩の農場地主・仕込商人・大規模な澱粉業者等であった。なかでも小作大農場は、「明治—大正期の農業村落の主要類型の一つを構成し、農場制が農村社会の基盤をなし」、「農場の監督と事務所が村落の内部と外部を結ぶ重要な結節機関で」、「新しい移住者が環境に順応するための適切な学習の場としての機能」(五九—六〇頁)をも充足していたというのである。しかしながら第一次大戦前後から、この農場地主は当初の生産的機能を喪失して不在地主化し、「農家に対する直接支配」から後退していく。仕込取引によって農家に対する強い支配力をもっていた仕込商人も大戦後の仕込取引の後退によってその性格を変化させる。

「最有力層につく部落代表・村会議員などの役職層は耕地三〇—五〇町歩所有の耕作地主、有力農場の監督・仕込商・医者などからなる」(九二頁)。これらの部分は個々には上昇・下降を多々ふくみつつ、上昇部分とりわけ耕作地主・在村地主層は、農家に対する直接支配から後退した最有力層に替わる新たな支配層として登場し、地主会・村農会等を通じ、「組織による農家支配」をはかろうとしてくるというのである。前述した大西

家をめぐる動きもこうした動きの末端部落レベルでの現われといえようか。

四

第三章では、北海道農業村落の一般的な「再編」過程にあたるとする大正末—昭和十一年頃における大西家の経営と部落の諸関係、前期のそれがこの時期にいかにも再編されていったかがとりあげられている。再編成を余儀なくさせたのは、一つには畑作農業の危機、地力枯渇に対する地力再生産機構の確立、北海道農業の再編成がせまられていたことであり、もう一つは「地主制の衰退と農村商人の分化という事態が各農家の生活組織の再編成をせまっていたので、新しい準規枠を用意することが農家にとっても、企業や行政の側にとっても緊要であった」(一五六頁)という事情である。

著者はこの再編成過程の特徴の一つを行政の農民生活への積極的関与、その深化というところに見出している。それは大正末に始まる村是策定運動から産業計画策定、そして経済更正運動へとひきつがれていく動きに示されている。

村是調査会の発足とその活動は、再編成への要請に対する最初の取り組みであった。それは各部落の伍長にいたるまで役割を与えられた村をあげての事業で、主穀農業から混同農業への

転換とその他のための農会の技術指導体制の強化、産業組合の全村化、事業の強化等にわたる方向をうち出していった。これらの多くはその後道庁の「農業合理化方針」を先取りした「本村産業計画の大綱」（昭和六年）や経済更生運動にひきつがれて具体化されていく。こうした過程を通じて、村農会―農事実行組合のルートで村が肥料資金、種子資金さらには乳牛を貸し付けたり、あるいは地力増進督励員を設けて地力増進を奨励するなど、農事指導や農民生活への行政の積極的関与がすすめられていった、というのである。

もう一つ著者がとらえている特徴は、以上のことも密接にかかわるが、従来の部落的あるいは部落連合的な諸組織が整理・再編され、一方で部落的な信用組合等が全村（行政村）的な組織へと統合・再編されるなど全村的な規模での諸機関・諸団体が整備されてゆき、他方で農事実行組合など他の部落的諸組織はそれらの下位組織、「サブ・エージェント」として再編されてゆき、それとともに部落内における従来の中核農民と周辺農民との諸関係も整理・限定されてゆく、ということである。部落規模の諸団体のもつ機能を吸収して新たに全村的規模で組織された産業組合を、著者はそれ自体は近隣の互助の諸関係を前提としない一つの官僚制機構としてとらえている。また部落的諸組織が再編されていく核を農事実行組合に見出している。

大正期には形式的存在に近かった農事実行組合はこの期には全村くまなく組織されるとともに、産業組合、農会の下位組織として農事指導その他がこれをルートとしてすすめられてき、更に地神講・葬式組も農事実行組合を単位とするものに整理されていく等、「農事実行組合は農業技術に限定されず、生活の他の面に及びやがて全面に広まる機能をもちはじめた」（一五九頁）。著者はこれを「部落―農事実行組合」へと再編されていく動きとしてとらえている。こうした変化にともなって「部落は自作農を中心に自小作・小作農などの生産農家をまとめて編成され、地主と農家の直接のつながりを弱めてゆく」（一五六頁）。中核農民と周辺農民との多面的な関係も縮小・解体され、「多面的関係が維持されるとしても、両者はより対等平等な関係をもつようになる」（二二五頁）、としているのである。

以上の変化・再編は大西家と周辺農家との諸関係についても同様で、一方で地主が産業組合の専務理事として全村的レベルでの組織の中核を担うようになるとともに、他方部落内にあつては諸関係をきりむすぶ関係戸数は減少し、その関係も例えば小作農家とでも「地主・小作関係」ということができないうほどに土地貸付関係に限定され、庇護・従属という内容が大いに希薄化する、というのである。これらのことはまた大西家の経営にも反映し、貸付金業務は産業組合を経由する政府関係の低利

資金が整備されてきて不利化し、貸付金はその規模を大きく減じ利子も激減していく。他方土地貸付関係が比較的安定化することによって安定した小作料収入を確保し、この期の経営を支える中心となる。また農業経営は凶作・恐慌で赤字続きが多かったが、年雇もかかえ、輪作をさらに発展させた一〇町歩の有畜混同経営を営み、模範経営としてその優秀性が社会的にも承認されていたのである。

最後に第四章では、戦時体制期がとりあげられ、「前の期に萌芽として現われ、戦後の諸改革にくみこまれた諸制度、機関、傾向などはいよいよ発展して、その内容を深化してゆく」（二二一頁）さまが描かれている。そして著者は、農家生活全面にわたる行政の統制の深化とともに、道庁↓支庁↓行政村↓部落のパイプのもつ意義が増大していくとし、そこに村落社会における「管理」「操作」の社会、「家連合社会から企業体社会への動き」（二七九―二八〇頁）をみようとしているのである。

五

本書が豊富な資料の詳細な分析を通じて北海道の農業村落の展開過程を明らかにしたことは、未開拓なこの分野の研究における貴重な貢献というべきであり、農業問題の研究に携わる者にとっても特に北海道における耕作地主の生成・展開の過程を

その経営および周辺農家との諸関係の実証的な分析を通じて明らかにしている点など学ぶべき点が多い。しかし著者の村落把握あるいはそれに基づく展開の仕方などに必ずしも疑問なしとしない。農村社会学には門外漢の評者がこれをコメントすることは大変僭越なことであるが、評者なりの問題関心から感じたことを一、二述べることを許していただきたい。

著者は二で紹介したように北海道の農業村落を位置づけるために部落を三類型に区分し、近世的構造ないしはそれが残存している第一・二類型の部落に対して第三類型の部落を指定し、これを近代において成立し構成員の流動性・対等平等性と、部落としての自立性・自己完結性の乏しさなどの諸特徴を備えた近代村落であるとし、近世の歴史を欠如する北海道の農業村落はその典型でそれらの諸特徴がより強くあらわれるものとして把握している。そうした把握の仕方から明治中・末期を北海道の農業村落の成立・確立としてとらえ、更にそれが昭和期に再編されていくとする動きの中に行政・企業への働きかけの強い浸透、組織による農家支配、「管理」「操作」の社会、家連合社会から企業体社会への動きすら見出し、部落諸関係の近代化をそこにみようとしている。

評者の疑問は著者のこうしたとらえ方から生まれる。一つは部落をこのように類型区分して近代村落を把握することが、日

本近代の農村社会の構造および問題状況を的確に捕捉し、北海道の農業村落をそこに位置づけることになるのかどうかということである。この問題はいわば日本の村落社会研究自体についての課題でもあり、門外漢の評者が十分立ち入る余地はないが、やはりこの点がまず問題点として指摘されなければならないのではなからうか。

次の疑問は著者のこうした把握からの北海道農業村落の分析の仕方にかかわる問題である。著者は前述したように明治末期に農業村落の成立・確立を、昭和期におけるその再編をみているわけであるが、この「再編」を著者は北海道に特有のものとしてとらえているのかどうか。この点著者は必ずしも明示していないが、著者の説明からは第三類型の部落の「再編」の必然性が明確に出てはこないから、北海道に特有のものということにならうか。とすれば明治中末期に成立したとする北海道の農業村落と府県の第三類型の部落との関連も不明確となり、また「再編」の理由が結局開拓過程の終了、北海道農業の再編成ということに求められるとすれば、明治期に成立したとするものも実は開拓過程の特殊性に根ざしたもの、ということにならないだろうか。

このことは次の疑問にもつながっていく。著者自身が本書で詳しく分析したように明治期の農業村落が、近隣互助の枠組み、

上意下達の組織としての「部落」にすぎなかったのに対し、昭和期のそれは「部落＝農事実行組合として展開し農家の全生活に深いかかわりをもつ」（一九頁）ようになったものとされている。それが一面行政・企業からの強い働きかけによるものであったにせよ、前者よりも後者の方が我々のムラ的なイメージにより近いものとなっていることは否めない。このように昭和期に部落的秩序の形成をみる見方は、著者の論理では逆転したものとならうが、それは単に行政・企業からの働きかけによる側面だけでなく、開拓期を終えて定着し村落内で生産・生活を営まねばならなかった北海道農民の自立性の弱さから、それを補完すべき諸組織・諸関係を必要とした側面の反映でもあったのではなからうか。以上のような点から明治期に成立、昭和期に再編をみる著者の見解がまだもう一つ説得力を欠いているように思われるのである。

また著者の農業村落の展開のとらえ方が、後志の畑作農村留寿都村の事例にあまり強くひきつけられたものとなっているきらいはないであらうか。道南の農村社会や空知・上川水田地帯の農村社会ではあるいはこれと異なった展開が考えられるし（その検討は今後の課題でもあるが）、移住民の性格も著者が非人格的・契約的なものに地主・小作関係が変わったとする西南日本からの移住民と、東北地方からの移住民とは当然異なり、

その差や移住形態の相違などが移住後の村落形成への対応、他との諸関係のきりむすび方にも反映することになろう。こうした点の検討を行って北海道の村落の研究が更に深められていかねばならないのではなからうか。

最後に感じた点をもう一つつけ加えれば、かつて湯沢誠氏が、北海道農業の発展過程を『「辺境」性による規定Ⅱ特殊規定と日本資本主義の独占への転化による規定Ⅲ一般規定』（伊藤俊夫編『北海道における資本と農業』、八頁）との相互関連の中でとらえなければならないとしたように、北海道の農村社会の展開過程の分析にあたっても、農村社会の独自の問題をふまえていくことが重要な視角となるのではなからうか。

以上いささか手前勝手に感じたままを述べてきた。あるいは誤読や理解の浅いところ、的はずれの点も多々あらうかとも思うがその点はどうかご容赦いただきたい。